日本商工会議所 The Japan Chamber of Commerce and Industry

名目ＧＤＰ６００兆円目標の達成に向けて

資料4

平成２８年４月１９日
日本商工会議所　会頭　三村明夫

○次期「日本再興戦略」の根本的な課題は、潜在成長率が０％台半ばまで低下している現実を直視し、その引き上げを図ることにある。
○わが国経済を持続的な成長軌道に乗せ、名目ＧＤＰ６００兆円を実現するには、人口減少による供給制約を乗り越える強力なサプライサイド政策を、腰を据えて粘り強く断行することが必要不可欠。

（１）【投資】観光産業の育成・環境整備

○ 2020年の旅行消費額の目標値は29兆円。自動車産業に次ぐ規模への成長が見込まれる一大産業。地域の伝統文化は、魅力的で重要な観光資源のひとつ。
○ 急増するインバウンド等の受入準備が急務。宿泊施設の拡充と多様化、交通インフラの整備（空港、港湾、高速道路等）、規制緩和（通訳案内士、旅行業法の緩和等）、ソフトインフラの整備（海外カード対応ＡＴＭの設置等）が必要。

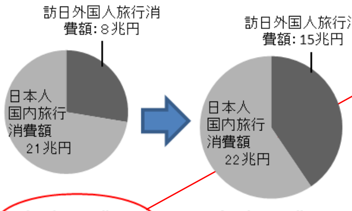
旅行消費額

2015年実績

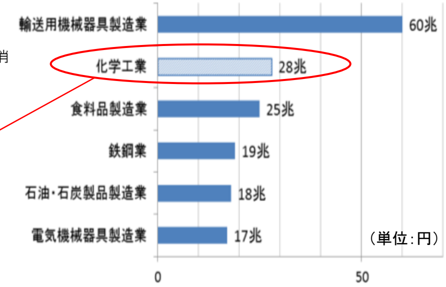
訪日外国人
旅行消費額：3兆円

日本人国内
旅行消費額：20兆円

合計：23兆円



（参考）製造品出荷額　※業種別上位



出典：2014年工業統計

（２）【生産性向上】IT化促進支援・行政手続きの簡素化

○ 中小企業のIT化は、IT人材の不足、イニシャルコストの大きさが課題。中堅・中小企業へのITコーディネータ等による１万社支援やロボット導入支援は、生産性向上に極めて効果的。１万社支援に止まらず、持続性のある仕組みの構築が必要。
○ 煩雑な行政手続きは、国内の投資拡大・生産性向上を阻害。定量的な目標に基づく計画的な規制緩和や行政手続きの効率化は、生産性向上を進める成長戦略として重要。

ＩＴコーディネータの支援事例

㈱今野製作所（東京都足立区）
（従業員：３３名、油圧機器事業、受託開発事業等）

○東京商工会議所会員である㈱今野製作所は、ＩＴコーディネータのアドバイスで、受注・生産の情報を連携・管理できるシステムを開発。

○受注、在庫、進捗の情報を拠点間・担当間で共有できるようになり、受注生産に近い体制が実現。短納期への対応や生産性の向上を実現。

出典：東京商工会議所「ICT活用事例集vol. 2」

日本のビジネス阻害要因トップ5

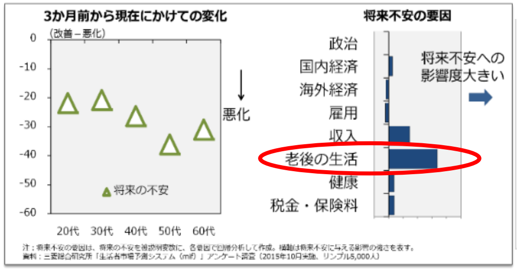
	2013年調査	2015年調査
１位	ビジネスコストの高さ	行政手続き・許認可等の複雑さ
２位	日本市場の特殊性	人材確保の難しさ
３位	外国語によるコミュニケーションの厳しさ	外国語によるコミュニケーション（ビジネス面）
４位	行政手続き・許認可制度の厳しさ、複雑さ	日本市場の特殊性
５位	人材確保の厳しさ	ビジネスコストの高さ

出典：ジェトロ対日投資報告書　2015

（３）【消費拡大】社会保障改革の断行

○ 「老後に対する経済的不安」と「賃金の伸びを上回る社会保険料負担の増大」で消費マインドが低下。
○ 高齢者を年齢だけで区別せず、所得や資産に応じた負担割合に高め、世代間における「負担の適正な分配」を軸に社会保障改革を果断に進めることが必要。
○ 改革によって生まれた財源を、人口減少対策の恒久的財源に振り向けることで、一刻も早く少子化の流れを変え、国民の将来不安を払しょくすることが必要。

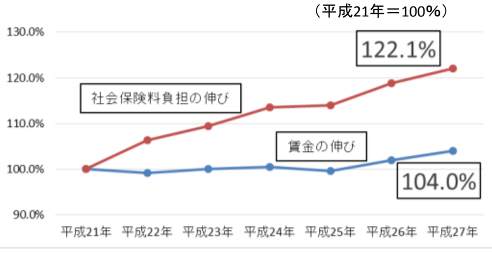
消費マインド調査（三菱総合研究所調査）



注：将来不安の要因は、将来の不安を被説明変数に、各要因で回帰分析して作成。横軸は将来不安に与える影響の強さを表す。
資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2015年10月実施、サンプル5,000人）

出典：三菱総合研究所

賃金と社会保険料負担の伸び（粗い試算）

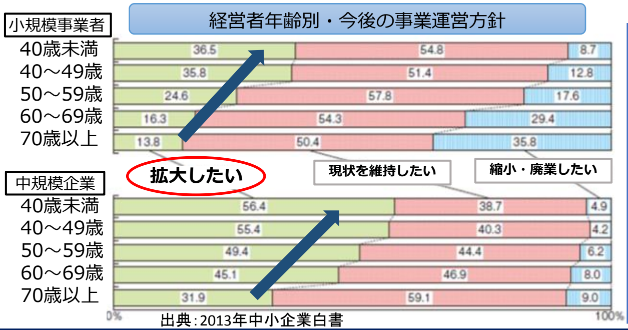


賃金：賃金構造基本統計調査（全産業／所定外・賞与含む）
社会保険料負担：上記賃金に健康保険、厚生年金保険、介護保険の料率を掛けたもの

（４）【中小企業】事業・技術の承継

○ 経営者の高齢化が進む中、次世代の経営人材を育成・輩出し、事業承継または創業という形で円滑な世代交代を促していくことは急務。
○ 経営者が若い中小企業は、ＩＴ活用・販路開拓など事業発展に向けた投資を積極的に行う傾向があり、経営者の若返りは生産性向上に寄与することが期待できる。
○ 創業・第二創業支援、後継者マッチング、Ｍ＆Ａ支援、税制の見直しなど事業承継対策の強化を通じ、優れた技術、サービスを存続・発展させていくことが重要。

経営者年齢別・今後の事業運営方針



出典：2013年中小企業白書

若返りによる投資拡大事例

老舗旅館を承継した若手経営者が英語版ＨＰを開設し、訪日外国人客が増加
（大分県・別府市）

- 創業100年を超える老舗旅館を、20代の息子が承継。商工会議所の支援を受けながら、ホームページのリニューアルと英語版の開設、旅館のWi-Fi整備などにより、販路開拓・サービスを拡充。
- 週20組前後の訪日外国人宿泊者が来館し、平日の稼働率が２割増。